

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	1 市民や地域の防災・減災意識の向上
----	--------------------

施策の目的	今後、発生が予想される南海トラフ地震では、静岡県第4次被害想定において、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。そこで、自主防災組織を中心とした自助・共助により巨大地震に対する減災を推進します。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、津波避難訓練を中止とした結果、防災訓練参加者数が目標値を下回ったが、そのほかはおおむね目標値を達成している。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルスの感染拡大により、地域防災訓練など、各種の訓練が中止となったことにより防災訓練参加者数は目標値を下回ったが、感染症対策用品を補助の対象とすることにより、自治会による防災資機材の購入件数が増加するなど、施策の目的はおおむね達成できている。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果指標	年間防災訓練参加者数	214,000 (H27～30平均)	1	214,000	191,156	89.3%	a	訓練に多くの市民が参加し、避難手順や防災資機材の取扱い、避難所運営などを経験することで、速やかな避難や避難所運営が可能となることから、過去4年間の参加者数の平均を目標値として設定した。 災害時は、地域のことは地域で守る「共助」が重要となる。そのため、より多くの自主防災組織が同制度を活用して資機材等を充実することが地域の災害対応力の向上につながるため、過去4年間の申請数の平均を目標値として設定した。
			2	214,000	80,448	37.6%	b	
			3	214,000	—	—	—	
			4	214,000	—	—	—	
	防災資機材の購入費補助件数	530 (H27～30平均)	1	530	506	95.5%	a	
			2	530	613	115.7%	s	
			3	530	—	—	—	
			4	530	—	—	—	
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
自主防災活動支援事業	自主防災組織の防災資機材購入費等への助成	1	1	50,000	0	45,022	0.5	0.0	0.0	○
			2	77,000	0	56,875	0.5	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
減災意識の醸成	大規模災害に対する市民の危機意識を図る啓蒙啓発活動	2	1	1,955	0	1,795	0.5	0.0	0.0	○
			2	839	0	715	0.5	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
感震ブレーカー設置費助成	地震の揺れを感知すると自動的にブレーカーが落ちる「感震ブレーカー」の設置を行う世帯への助成	3	1	20,000	0	11,659	0.5	1.0	0.0	△
			2	15,000	0	8,590	0.5	1.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	防災意識向上のため、毎年訓練を繰り返しているが、社会情勢を反映させた訓練の検討が必要である。	前例にとらわれず、状況に応じた訓練になるよう、検討を加える。
令和2年度	新型コロナウイルスの感染拡大により、防災訓練や啓発事業の実施に制限が発生しており、現在の指標である、コロナ禍以前の「過去4年間の防災訓練参加者数の平均」が現実にそぐわなくなっている。	広報課が例年実施する、静岡市市民意識調査（災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまちだと思いか）の結果を指標の一つとすることを検討する。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	2 避難対策の充実・強化
----	--------------

施策の目的	今後、発生が予想されている南海トラフ地震が発生した場合、静岡県が公表した第4次地震被害想定では、多くの物的・人的被害が想定されています。特に津波の浸水が想定されるエリアについては、津波による人的被害が多く、市民の生命を守るため津波避難対策が重要となっています。そのため、津波避難施設の整備や津波避難ビルの指定を促進します。さらに、避難所生活に必要な物資の備蓄を進め、避難対策の充実・強化に取り組みます。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおりに実施できており、目標が達成できている。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおりに実施できており、目標が達成できている。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	59.60%	59.60%	100.0%	a	
津波避難困難区域の各エリア毎の解消率	59.6% (R1)	2	66.60%	61.40%	92.1%	b		
		3	73.60%	—	—	—		
		4	80.60%	—	—	—		
		1	0%	0%	0%	a		
携帯トイレ整備率	0% (R1)	2	10%	10%	100%	a		
		3	20%	—	—	—		
		4	30%	—	—	—		
		1						
指標以外の成果		2						
		3						
		4						
		1						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
津波避難施設整備事業	津波に対する緊急避難場所の建設（駿河区西島）	1	1	84,400	6,000	4,791	2.0	0.0	0.0	○
			2	130,800	0	123,500	2.0	0.0	0.0	
			3	-	-	-	-	-	-	
			4	-	-	-	-	-	-	
津波避難誘導設備設置事業	案内板、誘導灯等の津波避難誘導設備を設置	2	1	1,737	0	1,722	0.8	0.0	0.0	○
			2	2,820	0	2,816	0.8	0.0	0.0	
			3	2,665	-	-	-	-	-	
			4	-	-	-	-	-	-	
避難所等の機能強化	避難所における食糧備蓄、携帯トイレ等の整備	3	1	40,000	0	36,647	2.0	0.0	0.0	○
			2	37,580	0	33,857	2.0	0.0	0.0	
			3	-	-	-	-	-	-	
			4	-	-	-	-	-	-	
津波避難教育事業 （小中学校図上学習）	市立小中学校において図上学習（D I G）を実施するための教材の作成	4	1	255	0	0	0.4	0.0	0.0	○
			2	255	0	0	0.4	0.0	0.0	
			3	-	-	-	-	-	-	
			4	-	-	-	-	-	-	
津波避難ビル整備事業費助成	津波避難ビル指定のための外付け階段設置費や、安全性向上のための屋上フェンス設置費等に対する助成	5	1	30,000	0	16,713	0.8	0.0	0.0	○
			2	30,000	0	9,800	0.8	0.0	0.0	
			3	10,000	-	-	-	-	-	
			4	-	-	-	-	-	-	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	継続して、津波避難施設の維持修繕等を行っていく必要がある。	維持修繕計画を検討する。
令和2年度	継続して、津波避難施設の維持修繕等を行っていく必要がある。	維持修繕計画を検討する。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	都市局 建築部 建築指導課
	氏名	課長 村上 徹真

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	3 ライフライン・建築物等の耐震化
----	-------------------

施策の目的
 今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震（静岡県第4次被害想定）では、人的・物的ともに甚大な被害をもたらすことが想定されています。特に建築物の被害は、津波による浸水地域以外では死傷者発生的主要原因であり、さらに出火・火災延焼、避難者の発生、救助活動の妨げ、災害廃棄物の発生等の被害拡大の要因にもなります。ライフラインをはじめ、公共施設はもとより民間の住宅を含めた建築物等の耐震化を進め、安心・安全なまちづくりを進めます。

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、公共建築物の耐震化率は目標値を達成、民間住宅の耐震化率は目標値を下回っているが、着実に耐震化率は向上している。以上のことから、施策の目的は概ね達成されていると判断し、総合評価は「A」とした。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	96.8%	97.0%	100.2%	a	
2	97.2%	97.8%	100.6%	a				
3	97.6%	—	—	—				
4	98.0%	—	—	—				
成果指標	民間住宅の耐震化率	90.2% (H30時点)	1	93.8%	90.5%	96.5%	a	R3.4.1施行の第3次静岡市耐震改修促進計画（R3年度～R7年度の5か年計画）により、耐震化率の推計方法を変えたため、R3、4年度の目標値を修正（R3：96.2%→92.1%、R4：97.4%→92.8%） R1年度末：耐震化率90.7%→R7年度末：耐震化率95.0%（4.3%up）（第3次静岡市耐震改修促進計画目標） 【年間目標値】4.3%÷6年間=0.716%up
			2	95.0%	90.7%	95.5%	a	
			3	92.1% ※1	—	—	—	
			4	92.8% ※1	—	—	—	
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
公共建築物の耐震対策の推進	南海トラフ巨大地震に備えた公共建築物の耐震化（耐震対策推進計画の推進）	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
要安全確認計画記載建築物耐震対策事業	要安全確認計画記載建築物の耐震対策への助成	3	1	0	0	0	0.5	0.0	0.0	△
			2	3,750	—	911	1.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
要緊急安全確認大規模建築物耐震対策事業	要緊急安全確認大規模建築物の耐震対策への助成	4	1	75,641	0	9,813	1.5	0.0	0.0	○
			2	12,266	—	11,193	1.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
建物の耐震化事業	住宅・建築物の耐震対策への助成	2	1	291,643	7,177	152,719	2.1	0.5	0.1	△
			2	121,858	15,505	104,059	2.1		0.6	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
ブロック塀等耐震改修事業	ブロック塀等の耐震対策への助成	5	1	122,725	0	30,381	0.1	0.5	0.3	○
			2	33,296	—	31,925	0.1		0.8	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
狭あい道路拡幅整備事業	ゆとりある生活環境の確保と災害に強いまちづくりのための道路拡幅事業	6	1	72,215	0	68,931	1.0	0.7	0.0	○
			2	76,546	0	66,389	2.0		0.0	
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	建物の耐震化事業のうち、木造住宅の所有者へ登記情報を基に耐震診断や工事等耐震化を促すダイレクトメールを送付しているが、あて名不明で返却されてくる数が多い。また、所有者に届いたとしても返信される数が少ない。また、耐震診断後、補強計画・工事に至っていない物件が多く存在する。	登記情報以外の所有者特定のための方策を検討するとともに、引き続き返信されなかった所有者に対し耐震化を促すダイレクトメールの送付を実施する。また、耐震診断のみ実施した所有者に対し、拡充した助成制度と耐震化の必要性を周知していく。
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会の開催や自宅訪問が難しく、周知方法が、広報誌やダイレクトメールに限られている。	withコロナにおける対象者の耐震化意識を高め、引き続き耐震化の必要性を周知していく。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	9 防災・消防
----	---------

評価責任者	所属	危機管理総室
	氏名	次長 一柳 明俊

政策	1 自助・共助・公助により巨大地震に対する減災を推進します
----	-------------------------------

施策	4 大規模災害時の業務継続
----	---------------

施策の目的	策定した業務継続計画を基に、定期的な訓練と見直しを実施することで、災害発生時において迅速な対応と早期の災害復旧を行う。
-------	---

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成している。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	計画どおり執行できており、目標を達成している。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	100%	100%	100%	a	
成果指標	全庁業務継続計画の策定	100% (H30)	2	100%	100%	100%	a	計画の策定により、大規模災害時においても一定基準の業務を継続することができることから指標とした。
			3	100%	—	—	—	
			4	100%	—	—	—	
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
災害対応力強化事業	地域防災計画及び業務継続計画（BCP）の見直し	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	業務継続計画において重要な6要素の1つである「本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」について、定めることが出来ていない。	代替場所を選定し、庁内の合意形成を図ったうえで、業務継続計画の修正をする。
令和2年度	・非常時における優先業務の項目について、具体的な業務内容とされていないため、緊急時に対処すべき事項が分かりにくい。 ・業務継続計画における業務継続の課題と今後の取組について進捗管理出来ていない。	・非常時における優先業務の項目を見直し、実効性のある具体的な業務内容に見直す。 ・所管局に対して定期的なモニタリングを実施し、進捗状況の把握に努める。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—